

重点プロジェクト計画概要一覧表（北海道）（令和7年度）

都道府県名	番号	計画名	計画期間	分野 (複数可)	活動計画の要約	連携機関 (役割分担)	活用事業
北海道	1	輪作の推進と 花き生産力の 維持による持 続可能な農業 経営	R3 ～ 7	稲作、普通 畑作物、野 菜、花き、農 作業安全、 持続可能な農 業、経営、ス マート農業	○現状と課題 ・重点地区は、水稻・畑作を主体に園芸品目、花き(特にひまわり)の生産が盛んな地域である。 ・乾田直播水稻が定着し、水稻と畑作物を輪作していく機運が高まっている。全ての作物が高位・安定して生産可能なほ場を作るため、「水田の汎用化」に向けた排水対策や土づくりなど、各ほ場状態に沿ったほ場管理が行われている。 ・原価分析の取り組みにより、単年度経営データの振り返りや各作物技術課題の整理が行われている。今後更に、複数年蓄積されたデータを活用し、収益性・労働力の観点から、中長期的により良い輪作(経営)計画の作成が必要とされている。 ・ひまわりでは、令和5年より共同選別が始まり、品質の均一化、出荷本数の増加が求められている。作付けハウスでは低pHや高温の影響による生理障害が発生していたが、土壌診断による矯正資材の投入や、は種時の遮光ネットの設置による対策が定着している。また、令和4年より農福連携や特定技能外国人などの雇用が進み、多様な人材の活用による生産力の維持が図られている。 ○主な活動 ・輪作の推進 ①経営改善手法の実践 ○成果目標R7 ・農業粗収益の維持 100% (R2年比)	市、ＪＡ、農業委員会、農業 共済組合、地域農業振興セン ター	
北海道	2	複合経営の安 定化と担い手 を核とした地 域農業の振興	R3 ～ 7	稲作、普通 畑作物、農 作業安全、 持続可能な農 業、経営、ス マート農業	○現状と課題 ・水稻、秋まき小麦、大豆等の土地利用型作物を中心とした複合経営が主であり、一戸平均耕地面積は若手経営主及び後継者のいる経営では拡大傾向にある。 ・米麦営農組合(3組合)があり、水稻や畑作物の収穫・乾燥調製、農作業機械の共同利用が行われている。また、基盤整備によりほ場の大区画化と用排水の整備が進んでいる。 ・春作兼が競合する水稻の省力化、基盤整備はほ場の利点を活用した畑作物との輪作(田畑輪換)を進めるため、乾田直播水稻の普及、収量の安定化に取り組む必要がある。 ・畑作物の収量は、年次間差・ほ場間差が大きい。畑作物の交付金を含む収入金額は、収入全体の60%を占めるため、所得確保へ向けて改善が必要である。収量向上に向けて、基本技術の実践と輪作体系の確立が進みつつある。 ・これらの課題に対応するため、担い手による「西美唄地域の農業を考える会」が中心となり、中堅農業者のスキルアップ、若手農業者への技術継承を進めていく必要がある。 ○主な活動 ・基幹作物の生産性向上 ①直播水稻基本技術の実践 ・担い手による地域農業の振興 ①若手農業者のほ場管理技術習得 ○成果目標R7 ・一戸平均農業粗収入2,400万円(R2対比100%)	市、ＪＡ	国営緊急農地再編整備事業
北海道	3	新たな担い手 による経営の 確立と地域活 性化	R3 ～ 7	稲作、普通 畑作物、野 菜、花き、農 作業安全、 持続可能な農 業、就農、経 営、担い 手	○現状と課題 ・個人経営は施設園芸が中心で、法人は水稻＋畑作＋施設園芸の複合経営である。 ・地域は夕張市境の山間地にあり、阿野呂川沿いに集落がある。基盤整備されておらず、区画が小さく暗渠の整っていない農地が多い。また、山間地のため鳥獣対策が必要。 ・施設園芸農業者が多く高齢化が進んでいるため、第三者継承等で新規参入者が多く入植している。地域も高齢者が多いため、新規参入者を積極的に受け入れる気質がある。 ・法人は既存農業者と新規参入者の2戸が協同して令和2年4月に設立された。地域の農地を守ることを目的に、条件不利地も積極的に借り受けている。 ・地域の課題：新規参入者および新設法人の経営安定化と定着、条件不利農地の透排水対策、シカ、アライグマ等による農作物被害の軽減とシカ柵等管理体制の整備が求められている。 ○主な活動 ・新規参入者の定着(安定生産技術の実践) ・新規法人の営農体制の構築(土地利用型作物の安定化) ・有害鳥獣対策体制の確立(効率的な集落柵管理体制の構築) ○成果目標R7 ・個々の農業所得目標に対する到達度100%(R2実績65%)	町、ＪＡ、農業振興公社	
北海道	4	土地利用型作 物導入による 生産基盤の向 上	R3 ～ 7	稲作、普通 畑作物、野 菜、持続可 能な農業、経 営、	○現状と課題 ・長沼町の転作率は86%で、長沼町の特徴でもある大豆立毛中に秋まき小麦をは種する交互作が大半を占める。このため、近年は大豆の収量品質の低下が問題となっている。 ・長沼町25区は水稻、小麦、大豆の複合経営が中心で、たまねぎ、トマト作付け農家は各1戸である。反面、地域内に子実用とうもろこしの先進的導入例がある。 ・経営者の平均年齢は50歳(R66.1.1現在)で、営農意欲の高い地区である。 ・強粘質土壌のため、透排水性は比較的に悪い。基盤整備事業が令和5年に終了した。 ・大豆・小麦の収量品質の改善を図るとともに、新たな作物の導入を推進し、大豆と秋まき小麦の交互作の解消と土壌の物理性改善による生産性の向上を目指した。 ・将来の規模拡大や田畑輪換の確立に向けて、水稻乾田直播栽培の実証・普及を図る。 ○主な活動 ・長沼型輪作体系の確立による生産性の向上 ①長沼型輪作体系の確立 ②水稻乾田直播栽培の実証と普及 ○成果目標R7 ・地域の農業所得R7年100(R2比)	町、ＪＡ、NOSA I	畜産クラスター関連事業

重点プロジェクト計画概要一覧表（北海道）（令和7年度）

都道府県名	番号	計画名	計画期間	分野（複数可）	活動計画の要約	連携機関（役割分担）	活用事業
北海道	5	水稻を基幹とした持続可能な経営の確立	R3～7	稲作、普通畑作物、野菜、持続可能な農業、就業、経営、スマート農業	○現状と課題 ・当地域は新十津川町市街地に隣接し、水稻単作、または水稻に園芸・畑作物を組み合わせた家族経営がおこなわれている。 ・若手後継者は比較的多く、経営移譲も進んでいる。後継者への技術伝承をはじめとして、今後の規模拡大や親世代のリタイヤによる労働力不足に備え、省力化や軽労化・労働分散、作物の安定生産に取り組んでいく必要がある。 ・令和4年度より関係機関（町、JA、普及センター、民間業者）構成による「新十津川町スマート農業協議会」が設立し、町内において水稻ドローン直播栽培の実証試験を行うなどICTを活用した効率的農業の機運が高い。 ○主な活動 ・土地利用型作物の安定生産 ①水稻低コスト省力化技術の導入 ②子実用とうもろこしの導入 ・高収益作物の推進 ①にんにくの導入 ・担い手への技術伝承と資質向上 ①栽培・経営管理技術の習得 ○成果目標R7 ・地域農業粗生産額28、300万円（R2対比100％）	市、JA	
北海道	6	安定生産と効率化による地域農業の永続化	R3～7	稲作、普通畑作物、野菜、持続可能な農業、経営、スマート農業	○現状と課題 ・経営形態は個人経営で水稻主体の経営、法人経営で水稻・畑作との経営、水稻・施設園芸(ﾄｰﾏﾄ)・畑作との複合経営である。 ・対象地域は高品質米生産への意欲が非常に高く、低タンパク米の出荷率も各地域の平均以上である。 ・令和3年度より基盤整備事業が進められており、基盤整備後ほ場においても水稻の収量・品質を維持するための技術対策が求められている。 ・個人経営農家では所得確保のため水稻以外の転作畑新規品目の導入が必要である。 ・法人では規模拡大した水稻、畑作ほ場に対応するため、省力化技術やICTの導入による生産体制の見直しが必要である。 ○主な活動 ・農産物の生産の生産振興 ①高品質米の安定生産 ②水稻省力・低コスト生産技術の導入 ③転作畑新規品目（加工用ﾄｰﾏﾄ）の軽労化技術導入 ・スマート農業の推進 ①小麦可変施肥技術の高度化 ○成果目標R7 ・平均農業所得額4.6百万円（R2対比100％）	市、JA、ICT活用協議会	
北海道	7	水稻を基幹とした持続可能な複合経営の確立	R3～7	稲作、普通畑作物、野菜、花き、持続可能な農業、経営、担い手、	○現状と課題 ・当地区は、基幹品目である水稻を中心に畑作・園芸作物が栽培されており、水稻の収量性や品質向上と、複合品目の安定生産による所得向上が急務となっている。 ・基盤整備事業が4年目となるが、水稻作付け農家戸数は減少しており、今後、1戸あたりの経営面積は増大することが見込まれる。 ・水稻は、直播栽培や密苗®栽培等が微増しており、今後、収量性や品質を確保するため、省力化技術の定着化に向けた活動に取り組む。 ・複合品目は販売金額が年々増加傾向にあり、小麦、大豆、そば等を中心とした畑作、花き栽培を中心に野菜や果樹がある。所得確保の重要な部門のため、栽培技術の安定化に向けた活動を強化する必要がある。 ・地域を担う若手農業者が持続可能な地域農業を確立するために、花き類や畑作物等、複合経営品目の安定化に取り組む。 ○主な活動 ・地域の農産物生産性及び収益性の向上（水稻省力化技術の改善・定着の推進） ・地域を担う農業者のスキルアップ（栽培技術改善の推進） ○成果目標R7 ・農業所得100％（維持）（H28～R2の平均比）	市、JA、北空知広域連、神童土地改良区、北部耕地出張所、北海道農業近代化技術研究センター	農業競争力強化農地整備事業（農地整備事業・経営体育成型）
北海道	8	担い手を核とした持続可能な経営体の育成	R3～7	稲作、普通畑作物、野菜、花き、持続可能な農業、就業、経営、担い手	○現状と課題 ・対象地域の主要作物は水稻である。平均反収は、過去3カ年（H30～R2）平均で559kg/10aであり、町平均よりも30kg/10aほど多い。転作作物として小麦、大豆、そば等を作付けしている他、加工用ﾄｰﾏﾄや花き類の栽培が行われている。 ・近年経営移譲が進み、若い経営主が多い。対象地域の経営者の平均年齢は49歳であり、農家戸数の急激な減少は想定されない。平均耕地面積は25.6haで概ね町平均と同等の規模である。 ・全戸が個別経営であり、労働力は家族内＋一部雇用形態が多い。ほとんどの経営者は、将来の労働力に不安を感じているため、省力化技術の導入が必要である。 ・重粘土壌による排水不良があることから、生産性向上のためには土壌物理性の改善が必要である。 ・対象地域からは、経営移譲された若手農業者や就農したのの後継者に対し、作物の安定生産や基本技術の習得に向けたスキルアップの要望が多く、研修会や情報交換の場づくりなどが必要とされている。 ・将来的に地域を担っていく若手農業者を中心として、経営上の課題解決や主要作物の基本技術習得に向けたスキルアップと水稻の効率的な農作業体系の確立を目指す。 ○主な活動 ・担い手のスキルアップ（若手農業者個々の営農における問題解決） ・効率的な農作業体系の確立（水稻の効率化・省力化技術の実践） ○成果目標R7 ・農業所得額100％（H30～R2平均比）	町、JA支所、ホクレン肥料	沼田町稲作経営超低コスト化体質強化事業（中山間事業）

重点プロジェクト計画概要一覧表（北海道）（令和7年度）

都道府県名	番号	計画名	計画期間	分野 （複数可）	活動計画の要約	連携機関 （役割分担）	活用事業
北海道	9	新たな水田複合経営の確立	R3～7	稲作、普通畑作物、野菜、持続可能な農業、経営、担い手、	○現状と課題 ・対象地域は雨竜川流域の沖積土地帯で作物の生産性は高く、比較的后継者も充足している。平均経営規模は31.1ha、一戸あたり水稲作付面積は29.6haで、水稲を中心とした経営に、メロンやすいか等の園芸作物を組合わせた経営形態が多い。最近では、転作や新市場開拓用米の作付けが検討されている。 ・経営主の平均年齢は49.9歳と他の地域より若く働き盛りであり、水稲主体の家族経営を維持していきたいと考えている。 ・令和2年度秋より川の埋め戻しを含む国営の基盤整備事業が本格的に始まり、令和5年度に完成した。水稲複合経営における稲作の大規模化に伴い、省力化技術やスマート農業技術の導入や定着が必要である。 ・若手経営者を中心に規模拡大の志向が強いため、作物選定、作業体系、労働力確保、技術継承等について、担い手の経営管理能力の向上が必要である。 ○主な活動 ・農作物の安定生産と省力化 ①水稲の安定生産 ・担い手の経営管理能力向上 ①地域の特色を生かした複合経営の確立 ○成果目標R7 ・農業所得一戸平均 110%（H23～R2平均比）	町、J A支所、北海道開発局、	国営緊急農地再編整備事業
北海道	10	持続可能な営農の実現	R3～7	普通畑作物、就農経営、スマート農業、担い手	○現状と課題 ・対象地域では、高齢化などにより中核的農業者へ農地の集積が進んでいる。地域の農業構造が変化する中、地域全体で将来方向を検討することが必要である。 ・労働力不足に対し、省力化技術の推進や労働力の補完対策は喫緊の課題である。 ・省力品目への転換により、土地利用型作物であるの畑作物（小麦等）の作付面積が拡大している。 ・土壌は粘質土壌と泥炭土壌が広く分布しており、安定生産に苦慮している。このため、基本技術の励行と技術の見直しが必要となっている。 ・新規就農者は、主要品目であるミニトマトをはじめとする園芸作物の安定生産が課題となっている。 ○主な普及活動 ・地域農業支援システムの育成 ・土地利用型作物の安定生産 ・新規農業者の定着支援 ○成果目標 ・地域農業所得100%以上（H28～R2・5ヵ年平均対比）	市（事業支援）、J A（事業推進）、道央農業振興公社（就農支援）	
北海道	11	多様な農業経営の持続と発展	R3～7	普通畑作物、野菜、スマート農業	○現状と課題 ・対象地域では、水稲を基幹に収益性の高い露地野菜（スイートコーン、レタス、ブロッコリーなど）やきゅうり等の施設野菜を作付けし、地域の直売所に出荷している。また、労働生産性の高い小麦による輪作体系を確立し、経営の安定化を図っている。 ・経営主の平均年齢は50.4歳で、約半数が40歳以下である。 ・土地利用型作物は、異なる土壌タイプ（泥炭質、粘土質）における生育・収量のばらつきが散見される。このため、明暗きょ施工による透・排水性改善、たい肥や緑肥導入などによる土づくりが必要である。 ・水田活用交付金の見直しにより乾田直播栽培の導入が広がつつある一方、技術の浸透が図られていないことから支援が求められている。 ・今後、経営規模拡大や労働力不足が予想されることから、コスト低減技術および省力化技術の検討・導入が必要である。 ○主な普及活動 ・土地利用型作物における安定生産技術の向上 ・省力化栽培技術の導入と定着 ○成果目標 ・地域農業所得の維持 100%（H28～R2・5ヵ年平均対比）	市（事業支援）、J A（事業推進）、農業試験場（技術支援）	
北海道	12	多様な担い手確保による地域農業の維持発展	R3～7	稲作、普通畑作物、花き、担い手	○現状と課題 ・対象地域では、水稲を中心に、転作作物として牧草などが栽培されている。経営主の年齢構成は60～70代が中心で、高齢化が進んでいる。 ・高齢化による農地の受け皿として地域農家7戸による法人が設立された。法人を支援することで、地域の農地象および所得維持に大きく寄与すると考えられている。 ・同法人の小麦栽培面積は令和8年にかけて拡大が見込まれるが、透・排水性不良ほ場が多く、小麦の収量は不安定である。このため、土壌物理性改善が期待される子実用とうもろこしの導入推進を図っている。 ・透・排水性改善に加え省力化技術の導入により、牧草主体の転作を収益の見込める水稲、小麦、露地野菜などの土地利用型作物へ転換し、地域の農業生産額を維持したい意向がある。 ・地域では新規参入者や後継者が花き栽培を担っており、技術が定着しつつある。一方で、後継者を中心にかぼちゃおよびブロッコリーを新規導入する動きがあり、支援が求められている。 ○主な普及活動 ・土地利用型作物の導入による農地の効率的な利用と生産向上 ○成果目標 ・農業所得額維持 100%（H28～R2・5ヵ年平均対比）	町（事業支援）、J A（事業推進）、当別町農業総合支援センター（事業推進）	

重点プロジェクト計画概要一覧表（北海道）（令和7年度）

都道府県名	番号	計画名	計画期間	分野（複数可）	活動計画の要約	連携機関（役割分担）	活用事業
北海道	13	水稲を中心とした複合経営の安定化	R3～7	稲作、普通畑作物	○現状と課題 ・対象地域では水稲を中心に小麦、露地野菜等を作付けしている。対象7戸の経営主の平均年齢は54歳で、うち1戸に後継者がいる。 ・基盤整備は行われている一方、近年、水田雑草の繁茂や小麦の連作障害、露地野菜の土壌における病害虫の発生が見られている。 ・水稲を中心とした複合経営の安定化のため、土地利用型作物の安定生産、経営効率化に向けた省力栽培技術の推進・定着等を望む声があがっている。 ・土地利用型作物の安定生産では、秋まき小麦の収量・品質向上に向けた分肥技術の定着や病害虫（赤さび病）の早期防除、除草対策の支援が必要である。また、秋まき小麦のドローンによる分肥を実施し、他作物での労働力を確保し所得を維持する必要がある。 ・経営効率化に向けた省力栽培技術の推進・定着では、乾田直播栽培における基本技術の定着、および自動水管理システムを活用した省力化による所得維持が必要である。 ○主な普及活動 ・土地利用型作物の安定生産技術の普及 ・経営の効率化、省力化技術の導入推進・定着 ○成果目標 ・地域農業所得額の維持 100%（H28～R2・5ヵ年平均対比）	市（事業支援）、JA（事業推進）	
北海道	14	持続可能な地域農業を目指してpart2	R3～7	普通畑作物、野菜、経営、スマート農業、担い手	○現状と課題 ・対象地域は、京極町と倶知安町の境界に位置している。農業経営形態は、畑作野菜複合経営が最も多い。 ・対象地域には町内の中核的農業者がいる一方、将来の労働力不足も懸念され、不安を感じる農業者は多い。機械利用・農作業の共同化が一部で実施されているが、解決には至っていない。新たな効率化・省力化に関心を示す農業者も多い。 ・将来的な地域農業効率化に向け、基幹作物収量水準の更なる向上と各農業者間の平準化を目指した技術改善、肥料高騰対策について支援する必要がある。 ・地域農業の効率化については地域内でも様々な手法を模索中であり、省力化技術、ニーズに合わせた更なる情報の提供、実証および検討が必要である。 ・将来的な機械の共同利用等、地域農業効率化を考える上でも女性農業者の交流や経営参画は必須である。現在対象地域では学習や交流などの女性グループ活動が行われており、今後更に支援が必要である。 ○主な活動 ・基幹作物（てんさい、にんじん）の生産性向上・平準化 ・持続的地域農業に向けた活動の活性化 ○成果目標 ・1戸当たり農業所得（平成30～令和2年対比105%）	市町村、JA、製糖会社	
北海道	15	魅力ある蘭越農業の確立	R3～7	稲作、普通畑作物、野菜	○現状と課題 ・対象地域は、土壌条件は粘質土壌が多く排水の悪いほ場が多い。 ・農家戸数は4戸で、経営者の平均年齢は55歳。水稲を中心に畑作物を作付けした経営であり、内1戸についてはトマトや露地野菜を作付けしている。 ・融雪が平坦地と比べ1週間から10日程度遅くなる地域で、春作業の遅れにより収量が伸び悩んでいることから、農作物のさらなる増収が求められている。 ・労働力は、平均2.8人と少なく管理作業の省力化が課題となっている。 ○主な活動 農作物（水稲、大豆、ばれいしょ）の安定生産 省力栽培技術の導入（水稲） ○成果目標 ・1戸当たり農業所得（R2対比100%）	市町村、JA	
北海道	16	経営の発展を支える地域生産体制の確立	R3～7	稲作、普通畑作物	○現状と課題 ・中山間地域であり、水稲・ばれいしょ・秋まき小麦・大豆・スイートコーンを組み合わせた複合経営が多い。 ・経営の柱である水稲は、規模拡大で雑草防除をはじめとする管理作業の適期実施が困難化している。そのため、難防除雑草を中心に残草するほ場が散見され発生が拡大している。近年は水稲病害虫（紋枯病・疑似紋枯病、イネキモグリバエ）の発生が目立っており、生育や収量・品質に影響をおよぼしている。 ・畑作の基幹品目は、ばれいしょと大豆である。特に大豆は、秋まき小麦等の作付面積の減少に伴う代替品目として作付面積が年々増加しているが、雑草対策等のほ場管理に不備が見られる。更に、天候等の影響を受けやすく、収量の年次変動が大きいため経営の不安定要素となっている。また、畑地は緻密な土壌で締まりやすいため、たい肥施用や緑肥栽培による土づくりに取り組む必要がある。 ・地域では農作業機が共同利用されている。 ・家族労働を中心とした経営が主体である。一方で、高齢化や後継者不在により若手担い手に農地が集積している。特に、R8から始まる基盤整備事業の関係もあり、農地流動化が近年急に進行しているため、経営面積が大きく拡大しつつある。 ・上記の実態と併せて、地域からは収量・品質を安定して確保したいとの要望が多いため、水稲と大豆等畑作物の安定生産化が必要となっている。 ・近年の経営面積拡大、高齢等に伴う身体負担や労力不足を軽減したいとの声が多く、効率的で省力的な作業体系の確立・導入が必要となっている。 ○主な活動 ・規模拡大に向けた低コスト・省力化技術の確立 ○成果目標 ・1戸当たり農業所得(H30～R2対比105%)	市町村、JA	

重点プロジェクト計画概要一覧表（北海道）（令和7年度）

都道府県名	番号	計画名	計画期間	分野 （複数可）	活動計画の要約	連携機関 （役割分担）	活用事業
北海道	17	若い力で創る 留寿都農業	R3 ～ 7	普通畑作物、野菜、持続可能な農業経営、担い手、スマート農業	○現状と課題 ・対象地域は、畑作物とにんじん、だいこん、ながいもの根菜類を主とした露地野菜の複合経営が営まれ、地域農業を先導する意欲の高い人材が多い。 ・20～30代の若手後継者は6名で、経営継承と営農持続に向け、栽培技術の習得と経営管理技術の向上に加えて、将来ビジョンに向けた課題解決手法の習得が必要である。 ・今後は、経営規模が拡大することが考えられるため、省力化技術と労働軽減を図る仕組みが必要である。 ・さらに、省力化栽培技術の導入と緑肥等の導入により、合理的な輪作体系を確立し、土壌病害等の発生を低減させた収量・品質の安定化が求められている。 ○主な活動 ・基幹作物（ばれいしょ「きたかむい」、ながいも）の安定生産 ・地域担い手の育成 ○成果目標 ・1戸当たり農業所得(H30～R2対比104%)	市町村、JA	
北海道	18	担い手の経営強化による持続的農業の確立	R3 ～ 7	稲作、野菜、就農、担い手、スマート農業	○現状と課題 ・高齢化が進む一方で（平均年令58.6才）、新規参入者を積極的に受け入れる地域でもあり、その割合は全農業者数の25%に達している。 ・新規参入者の多くは施設でミニトマト栽培を行っているが、高温期に発生が多い肩青果や着果不良等の生理障害が見られ、品質、収量が不安定となっている。 ・地域では品質・収量の改善に向け、スマート農業の導入を進めている。道営畑かん事業により、7戸でモニタリングや自動かん水等が導入され、令和7年からの本格稼働を計画している。それに先駆け、令和5年に2戸が、村営事業により自動かん水等の機器を導入し稼働させた。令和7年からの本格稼働に向け、2戸をモデル農業者として育成する必要がある。 ・女性農業者はパートナーと共に経営参画していくため、農業技術の知識が不足している。学習会の知識習得により能力向上を図り、経営参画が求められている。 ・地域における自身の活躍の場を求める女性農業者が多く、令和5年は地元農産物のPRイベントを実施した。今後、反省点をいかし継続的な活動につないでいく。 ○主な活動 ・基幹作物の安定生産 ・地域担い手の育成 ○成果目標 ・若手農業者の所得向上（R2対比105%）	市町村、JA、農業委員会	
北海道	19	次世代につながる洞爺湖町農業	R3 ～ 7	普通畑作物、野菜、持続可能な農業、経営、スマート農業、担い手	○現状と課題 ・対象地区15戸の経営主平均年齢は59歳を超えるが、うち45歳以下の経営者・後継者等が7戸いる等、新技術導入や生産改善意欲は高い状況である。 ・露地野菜を主体とした多彩な作物を栽培する中、クリーン農業にも取り組んでおり、特に、にんじんをはじめとするクリーン農産物はJAの販売戦略上重要な品目となっている。 ・経営や作物生産の効率化から根菜類が増加した結果、輪作体系が崩壊しはじめ土壌養分バランスが崩れる等の問題がある。 ・近年の気象変動の影響による病害虫の発生増加やほ場の透排水性の悪化も目立ち始めている。 ・クリーン農業技術の向上に向け、土壌分析結果を踏まえた施肥、気象情報およびICT技術の活用 の推進と環境負荷低減・生産性向上を両立させた輪作体系確立が必要である。 ・地域農業維持に向け、若手農業者のクリーン栽培管理技術や経営管理能力を高めていく必要がある。 ○主な活動 ・クリーン農業技術の向上による生産性・収益性の向上 ○成果目標 ・農業所得の維持（R2年対比100%）	市町村、JA、農業委員会	
北海道	20	地域へつなげる活気あふれる地域農業の実現	R3 ～ 7	稲作、野菜、花き、持続可能な農業、経営、スマート農業、担い手	○現状と課題 ・水稲を基幹に園芸作物や畑作物を組み合わせた複合経営が中心である。 ・リーダー的な生産者が多く、スマート農業や加工販売を手掛ける等、地区内の個々の経営活力は高い。 ・担い手の減少や高齢化が進み、農地の遊休化の懸念や労働力の不足など農業構造的な問題を抱えている一方、中心的経営体による一層の規模拡大が見込まれる。 ・ブロッコリーは急激な面積拡大による病害の発生が懸念されるなど、園芸作物の生産性の向上が求められている。 ○主な活動 ・花岡版入・農地プランに基づいた生産基盤の強化 ○成果目標 ・花岡地区の耕作面積の維持（R2年比96%以上） ・花岡地区生産者の農業所得の維持（R2年比100%以上）	市町村、JA、農業委員会、土地改良区	

重点プロジェクト計画概要一覧表（北海道）（令和7年度）

都道府県名	番号	計画名	計画期間	分野（複数可）	活動計画の要約	連携機関（役割分担）	活用事業
北海道	21	地域資源を活かし多様な農業の発展と地域コミュニティの維持を目指す	R3～7	稲作、普通畑作物、野菜、畜産、持続可能な農業経営、スマート農業、担い手	○現状と課題 ・ 水稻を中心に畑作物や園芸作物を組み合わせた複合経営と肉牛経営が行われている。 ・ 高齢化による労働力不足が顕在化しており、地域農業の担い手確保が課題。 ・ 基幹となる水稻や畑作物・園芸作物の収量・品質の高位安定が課題。 ・ 新規参入者の栽培技術の向上が課題となっている。 ・ 新規参入者へ農地をつなぐための地域組織、中核法人が連携して農地の整備を進める必要がある。 ○主な活動 ・ 新規参入者の定着支援 ・ 多様性に富んだ地域の維持 ○成果目標 ・ 中核法人と新規参入者の耕作面積維持 100% ・ 新規参入者個人目標販売金額達成率 100%	市町村、農業委員会、土地改良区、JA	
北海道	22	環境と経営の見直しによる地域振興作物の安定生産	R3～7	野菜、花き、就農、経営、担い手	○現状と課題 ・ 対象地域は、地域振興作物の園芸作物（ミニトマト、花き）と和牛の生産を行っており、特に耕種経営ではミニトマト生産が盛んである。 ・ 新規参入者、若手経営者や後継者は園芸作物を中心に経営を開始し地域に定着している。 ・ 令和2年までの活動で、ほ場の透水性が作物の生育に影響があることが理解され土壌物理性改善への意識が高まってきている。 ・ 地域の担い手からは所得率向上に向けて、経営状態をより把握したいとのニーズが多い。 ○主な活動 ・ 環境改善による作物の安定生産 ・ 担い手の経営管理能力の向上 ○成果目標 ・ 農業所得（R2対比100%以上）	市町村、JA、農業担い手支援協議会	
北海道	23	地域を支える担い手と経営体づくり	R3～7	野菜、畜産、持続可能な農業、就農、経営、担い手	○現状と課題 ・ 地域の農業経営は夏秋どりいちご、水稻、軽種馬、畜産が主体となっている。 ・ 夏秋どりいちご栽培は既存農業者の他、多くの新規参入者が取り組んでおり、当地域での夏秋どりいちごの収量は地域平均収量以上である。一方で、農業者間の収量に差が生じている現状や、作業の効率化や負担軽減等の課題がみられる。 ・ 畜産では、各経営体で優良な経営が実践されている。しかし、家族経営のため将来の労働力不足が危惧される。 ・ 野菜部門で新規参入者を中心に若手農業者が多い。反面、他の生産部門は後継者が少ない状況にあり、各経営体の維持が課題である。 ○主な活動 ・ 夏秋どりいちご経営の安定生産 ・ 畜産経営の安定化 ・ 担い手の確保 ○成果目標 ・ 農業粗生産額（R2対比100%以上）	市町村、JA	
北海道	24	水稻と施設園芸の労働力軽減と生産性の高位平準化による地域農業の維持	R3～7	稲作、野菜、就農、経営、スマート農業	○現状と課題 ・ 施設園芸、水稻の複合経営が中心であり、新規参入者の割合が高い地域である。 ・ 施設園芸は主力のトマトの収量、品質に戸別差が生じており、戸々の課題を改善し、高位平準化を図ることが求められている。 ・ 水稻は隣接地区と機械利用組合を組織しており、機械施設の共同利用、共同作業が行われている。しかし、高齢化による作業員不足を抱え、施設園芸との労働競合が課題となっている。 ○主な活動 ・ トマトの収量向上 ○成果目標 ・ 農業所得（R1～R2平均対比100%以上）	市町村、JA、NOSAI	
北海道	25	主要野菜の生産力強化と労働生産性の向上	R3～7	野菜、稲作、経営、担い手	○現状と課題 ・ 対象地区は、水稻と野菜の複合経営が多く、売上の約9割を野菜が占めている。 ・ 水稻は、中苗栽培中心だが、直播栽培や高密度播種移植栽培も増加している。 ・ ハウスでは、トマト、ねぎ、はくさい、レタス、などの作物を周年で作付けしているが、土壌病害虫や塩類集積などの阻害要因に対する不安も多い。 ・ 営農継続に必須となる雇用の確保が困難になってきている。 ・ 水稻の移植や収穫と、野菜の収穫作業が競合するため、超過労働が長期間続く傾向にある。 ・ 農福連携の取組が始まっている。 ○主な活動 ・ 経営効率化の推進（水稻直播や高密度播種栽培技術定着支援・スマート農業導入による省力支援・農福連携作業委託支援） ○成果目標 ・ 地域の農業所得の維持（100% H28～R2平均比）	市町村、JA、ホクレン、試験研究機関	

重点プロジェクト計画概要一覧表（北海道）（令和7年度）

都道府県名	番号	計画名	計画期間	分野（複数可）	活動計画の要約	連携機関（役割分担）	活用事業
北海道	26	効率的で省力的な野菜の安定生産による持続的な農業経営の確立	R3 ～ 7	野菜、経営	○現状と課題 ・基幹品目（ねぎ、にんじん、だいこん）の野菜栽培を中心とした経営体が多い。 ・有機物補給や地力維持、センチュウ被害軽減のため、後作緑肥としてえん麦野生種を作付けていたが、近年病害による生育不良が多く見られるようになり、令和5年までの活動で代替緑肥への転換が進んだ。 ・主力品目のねぎは、適期収穫が重要だが、労働力不足や異常気象による作業遅延、およびチェーンボット育苗の普及による作付け面積増加により、収穫が遅れ品質低下が目立ってきている。 ・現状の経営規模と労働力で効率的に営農するため、労働力に見合った作付け計画を実施し、規格内収量・品質を向上させる必要がある。 ○主な活動 ・ねぎの品質向上と安定生産 ○成果目標 ・地域農業販売額2.6億円（H28～R2の5ヵ年平均対比100%以上）	市町村、J A、試験研究	
北海道	27	持続可能な地域農業の構築	R3 ～ 7	野菜、就農、経営、担い手	○現状と課題 ・施設野菜主体の経営に移行した地区。 ・にらのバラ集出荷施設が稼働し、計量・結束作業の省力化により栽培面積の拡大が可能となった一方、作業の効率化（除草や追肥等）が安定生産と収益性向上のために重要となった。 ・水稲の共同作業を行っているが、戸数の減少のため、現状の作業体系では地域の営農維持が難しい。 ・小規模経営が多いため、将来を見据えた所得の確保が不可欠である。 ○主な活動 ・にらの安定生産 ○成果目標 ・地域農業販売額92百万円	市町村、J A	
北海道	28	地域農業人口の確保と農業生産額の拡大	R3 ～ 7	畜産、経営、スマート農業、担い手	○現状と課題 ・酪農経営と肉牛繁殖経営の畜産地帯である。 ・酪農家6戸で協業法人を設立し、経産牛飼養頭数は590頭を予定している。 ・搾乳ロボットと連動した飼養管理システム導入による省力化・効率化した生産体系が求められている。 ・法人での従業員雇用や研修生受け入れで、農業人口の増加による集落機能維持への期待が高まっている。 ○主な活動 ・生乳生産の安定化 ・担い手の育成 ○成果目標 ・地域農業生産額 7億円（R2年度対比250%以上）	市町村、J A、農済、試験研究、ホクレン	畜産・酪農収益力強化整備等特別対策事業（畜産クラスター事業）
北海道	29	省力的・持続可能な地域農業の確立	R3 ～ 7	普通畑作物、野菜、持続可能な農業、スマート農業	○現状と課題 ・地域の基幹品目は、ばれいしょ（主に種子）である。ばれいしょを中心とした畑作経営で、露地・施設野菜を組み合わせた複合経営である。 ・平均年齢は57歳である。労働面は、一部受委託を実施しているが、家族労働中心で特定時期に作業が重なり労働力不足が深刻である。 ・畑作は、大豆・小麦の収量がやや不安定で効率的な病虫害及び雑草対策による改善を図る必要がある。 ・施設園芸は、ハウス立茎アスパラガス栽培が主力で所得確保の重要な位置付けである。近年、収量の低下や肥料高騰により適正施肥等栽培技術の改善が求められている。また、労働力不足解消の一助として自動かん水が導入された。 ○主な活動 ・畑作物の安定生産 ・立茎アスパラガスの安定生産と省力化技術の向上 ○成果目標 ・農業所得（R2対比100%）	市町村、J A	
北海道	30	協議会組織による地域営農の確立	R3 ～ 7	稲作、普通畑作物、野菜、持続可能な農業	○現状と課題 ・高齢化（65才以上11戸：40%）は進んでいるが、50歳以下の就農者（12名）と比較的若い世代が多い地域である。 ・10年以内の離農希望者が約3割おり、労働力・後継者不足への対応が急務である。 ・水稲作付面積が46%、水稲専業農家が15%と水稲中心であり、作付面積確保のため省力化技術の導入が望まれている。 ・輪作体系維持に向け、今後の作付け面積の増加が見込まれる秋まき小麦の安定生産技術の確立が求められている。 ・肉牛増頭意欲の高い3戸の若手農業者がおり、素牛資質向上による収益性の安定化が求められている。 ・R3年「金原・鈴金HS（ヒア・サステナブル）農業推進協議会」が設立された。地域営農維持に向け、「金原・鈴金HS農業推進協議会」各部会で作物安定生産技術の取り組み内容について、地域全体での情報共有を現地研修会などを通じ推進する。 ○主な活動 ・地域協議会組織による地域営農推進 ・所得確保に向けた生産性向上 ○成果目標 ・農業所得（R2対比100%）	市町村、J A	NN連携事業

重点プロジェクト計画概要一覧表（北海道）（令和7年度）

都道府県名	番号	計画名	計画期間	分野 （複数可）	活動計画の要約	連携機関 （役割分担）	活用事業
北海道	31	持続する地域農業の推進	R3～7	稲作、野菜、持続可能な農業、経営、スマート農業、担い手	○現状と課題 ・地域内には土地利用型経営、複合経営（水稻＋野菜）、施設園芸があり、主作物は水稻で転作作物では麦類・大豆が主で、耕地面積の約78％が貸借によるものである。 ・水稻は、米の価格低下に対応するための特徴のある売れる米づくりとして高品質米・特別栽培米などに取り組んできた。現状として、低タンパク米の生産と収量性の確保が課題となっている。また、新たな取り組みのJGAP認証取得農家は7戸となった。 ・農業人口の減少による規模拡大に伴い、作業の効率化が必要となっている。省力化技術として、GNSSガイダンスやハウス自動換気装置、水稻における高密度は種栽培、直播種栽培等の導入が進められてきた。 ・施設園芸は、葉菜類、果菜類等多数の品目が作付けされている。生産者の高齢化と後継者不足による労働力不足から野菜の生産規模が縮小し生産量・販売量が減少している。これらのことから、省力化、収量・品質の向上による産地の維持が必要である。 ○主な活動 ・農産物の安定生産 ・地域の担い手の育成 ○成果目標 ・農業所得（過去5年平均対比100％）	市町村、J A、農業委員会	
北海道	32	生産性の向上による集落営農の発展	R3～7	稲作、普通畑作物、持続可能な農業、経営、担い手	○現状と課題 ・農事組合法人を核に水稻・畑作の複合経営が営まれている。 ・畑作は、小麦・大豆の連作による土壌病害の発生が見られているため、近年導入が進んだ飼料用子実とうもろこし等の土地利用型作物の導入による輪作体系の確立が求められている。 ・水稻は、移植及び直播栽培に取り組んでおり、用途も主食用、業務用、加工用、飼料用と多様な米を生産している。特に令和2年から契約栽培が始まった業務用米においては、新品種「そらきらり」を含めた多収栽培技術の安定化が求められている。 ・施設園芸は4戸が野菜を生産しているが、高齢により野菜作付けは減少しており、関係機関との連携による担い手の確保育成対策が必要である。 ・地域の核となる農業組合法人は、今後の担い手となる5名が基幹作業を担っており、水稻及び畑作物の作業及び栽培管理技術を向上させたいとの意識が高い。 ○主な活動 ・営農技術改善による収量・品質の向上 ・担い手の栽培技術向上 ○成果目標 ・農業所得（基準年R2対比100％）	市町村、J A、農作業受託法人（J A子会社）	
北海道	33	労働生産性の高い中山間地域農業の実現	R3～7	稲作、普通畑作物、経営	○現状と課題 ・稲作主体であるが山間傾斜地が多く、作業効率が悪い地区である。高齢化と担い手不足によって農家戸数の減少が進んでいる。 ・1戸当たり栽培面積は拡大しており、個別水稻作付面積拡大に向けて省力技術（高密度は種栽培）の導入が進められている。 ・水田は透排水性不良ほ場が多いものの、地力が高く、水稻の収量水準は高い。 ・転作作物は、牧草の栽培が中心であり、管理作業を委託している農家が多い。令和4年から秋まき小麦・大豆の作付が開始されているが、収量が不安定で、透排水性改善および栽培技術の改善が必要である。 ・転作作物を管理するための作業機械を所有していない農家が多く、作業委託を中心に行っているため適期作業が行いにくい。 ○主な活動 ・省力化技術の導入と拡大 ・転作作物の導入と栽培改善 ○成果目標 ・農業所得（過去5カ年平均対比100％）	市町村、J A、市町村農業技術センター、農業委員会	
北海道	34	新たな栽培技術を活用した持続可能な農業経営の確立	R3～7	稲作、野菜、経営	○現状と課題 ・水稻を基幹に転作作物または施設野菜との複合経営が主体であり、比較的若い戸別完結型農業者が地域農業を守っている。 ・施設野菜では、すいか・きゅうり・ミニトマト、きくを栽培しており、栽培品目の多い地区である。 ・作付規模に対し慢性的な労働力不足に陥っており、家庭内の労働力に依存している農業者が多い。 ・長期にわたる米価の低迷や、社会情勢による肥料費、農業費、流通経費の高騰などにより、経営への影響が避けられない状況にある。そのため、持続的な稲作経営のために更なるコスト低減が不可欠である。 ・施設野菜については、品種の変更による栽培法の習得や新たな病害虫の対応など、スキル向上が求められている。 ・若手農業者が労働力として中核になりつつある反面、情報収集する場面が少なく、学習する機会を要望する声も多い。 ○主な活動 ・省力化技術導入による労働軽減 ・若手・女性農業者のスキルアップ ○成果目標 ・農業所得（H28～R2の5カ年平均対比100％）	市町村、J A、農業センター	

重点プロジェクト計画概要一覧表（北海道）（令和7年度）

都道府県名	番号	計画名	計画期間	分野 （複数可）	活動計画の要約	連携機関 （役割分担）	活用事業
北海道	35	次世代へつなぐ、足腰の強い農業技術の基盤づくり	R3～7	稲作、普通畑作物、野菜、就農、経営	○現状と課題 ・ 水稻・たまねぎを中心として、他の野菜を組み入れた複合経営に取り組んでいる。 ・ 耕作地が町内に点在し、作業効率の悪化や作業競合により労働負担が増しているため、労働軽減と安定生産が求められている。 ・ 令和3～4年作成のほ場管理台帳により、肥沃度が高いほ場が明らかとなり、昨今の肥料価格高騰も相まって、ほ場の土壌化学性に合わせた施肥改善が必要である。 ・ 後継者への経営移譲やUターン就農など、世代交代が進みつつある地区であり、次代を担う後継者の経営管理能力向上や基礎知識の習得が求められている。 ○主な活動 ・ 主要作物の安定的な収量・品質の確保 ・ 経営管理能力の向上による経営力の強化 ○成果目標 ・ 農業所得（R2対比100%）	市町村、JA	
北海道	36	迷いない営農で地域を拓く	R3～7	普通畑作物、野菜、経営、担い手	○現状と課題 ・ 排水不良や耕盤層などの存在によりほ場ごとの収量に偏りがあり、高生産性ほ場づくりを実現するための方向性を固め、実践し始めている。 ・ メロン、ミニトマトなど施設園芸やたまねぎなどの露地野菜が経営の柱となっており、現状では経営主の親世代が戦力として不可欠である。この世代がリタイアした後の営農ビジョンを固め実践していくことは、将来的に確信ある地域営農を展開するうえで必須となる。 ・ 女性農業者や若手の営農技術全般についてスキル向上の余地があり、今後自信をもって経営参画していくためにも家庭内における技術力平準化が必要となる。 ・ 経営移譲後10年未満の経営主が多く、現在実践している栽培管理技術や今後の営農の先行きに確信が得られず不安や懸念を抱いているケースがある。 ・ 上述の課題に取り組み、将来に向けて迷いのない確信ある営農を実現することが求められる。 ○主な活動 ・ 生産性の高いほ場づくりの推進 ・ 営農ビジョンの検証と実践 ・ 家族内技術力平準化 ○成果目標 ・ 確信をもって営農に臨める農家戸数（9戸）	市町村、JA、耕地出張所、土地改良区、地域営農推進協議会	水利施設等保全高度化事業 畑作地帯総合整備事業（中山間地域型）
北海道	37	びえい農業SDGsへの挑戦	R3～7	稲作、普通畑作物、持続可能な農業、経営、スマート農業、担い手	○現状と課題 ・ 水田と丘陵上の畑地を擁し、水稻・畑作・野菜を組み合わせた複合経営が営まれている。重点地区の平均経営耕地面積42.3haは町平均に比してやや大きく、家族労働力を基幹に農繁期の雇用労働力利用、部分的共同作業で労働力不足を充足する個別完結経営が大半を占める。 ・ 農作物収量水準は比較的高い地域であるが、小麦に偏重した作付体系が問題となっており、規模拡大をはかるために必要な輪作体系と個人毎の栽培技術向上が、持続的な営農活動のための地域的課題となっている。 ・ 地区内には20～30歳代の後継者、経営移譲間もない若い経営者が5名存在する。地区農業者は、解析ツールを用いた経営成果の可視化、経営改善の実践のほか、経営改善の取り組みを通じた後継者・若手経営者に対する経営管理能力育成を求めている。 ○主な活動 ・ 永続的な畑地利用の実践 ・ 次世代を担う農業者の経営管理能力育成 ○成果目標 ・ 農業所得額（R2年対比100%） ・ 小麦連作面積5%減少	市町村、JA、市町村農業振興機構	
北海道	38	水稻を核とした農業経営の安定化	R3～7	稲作、普通畑作物、経営	○現状と課題 ・ 経営主の平均年齢は49.5歳で町平均よりもやや若い。平均耕地面積は28haで20ha以上耕作している農家が11戸おり、内2戸には後継者がいる。地区内は離農が進み、担い手への農地集積が加速している。 ・ 水稻中心の経営で、経営面積の95%を水稻が占めている。転作作物は大豆の作付けが多く、園芸作物の導入は少ない。 ・ 町内でも水稻の収量性が高い地域であるが、収量・品質が個別の目標に達していない農家が多い。また、町におけるタンパク値6.8%以下の高品質米出荷割合は、全道の平均出荷割合よりも低く、対象地区においても高品質米出荷割合が低い農家もいる。このため、総合的な栽培技術支援を行い収量・品質の改善を図る必要がある。 ・ 国営緊急農地整備再編事業により平成29年以降基盤整備が実施されており、整備後の大区画化水田への技術対応等支援策が必要である。 ・ 地域内の交流があまりなく、農家間の情報交換の場が少ない。また、若い世代に対する学習の場も少ないため栽培技術を学習する場が求められている。 ・ 若い世代において、作付け面積が拡大する中、水稻の省力化や資材費低減のためポット育苗からマット育苗に転換する農業者も出てきており、栽培技術の支援が求められている。 ○主な活動 ・ 高品質米生産割合と収量性の向上 ・ 担い手の育成と交流の促進 ○成果目標 ・ 10a当たり農業所得維持（R2年対比100%）	市町村、JA、農業試験場	

重点プロジェクト計画概要一覧表（北海道）（令和7年度）

都道府県名	番号	計画名	計画期間	分野 （複数可）	活動計画の要約	連携機関 （役割分担）	活用事業
北海道	39	持続的で収益性の高い温根別農業の確立	R3～7	普通畑作物、経営、担い手	○現状と課題 ・積雪が多く寒冷な地区であり、雪解けが遅く降雪が早いため、十分な栽培期間を確保することが難しく低収地帯となっている中山間地帯である。 ・農業従事者の高齢化や離農等により地域の衰退が懸念されているが、地区畑作振興会を中心にまとまりのある地域である。 ・1戸当たりの経営面積が増大する中、省力的作物の大豆、小麦が大部分を占めており、輪作体系の改善が課題である。春まき小麦では、初冬まき栽培に取り組み、収量、品質の向上を図っている。 ・水稻はもち米が作付けされている。収量は土別地域の平均水準となっているが、作付面積は減少している。 ・園芸作物の作付面積は少ないが、かぼちゃ、さやえんどう等が作付されている。 ・地域の若手農業者によって作業受託法人が令和7年に設立され、当該法人の経営安定支援が必要となっている。 ○主な活動 ・畑作物の安定生産 ・地域を支える担い手の育成 ○成果目標 ・農業所得（R2対比100%）	市町村、J A、農業試験場	
北海道	40	土地生産性の維持による農業の確立	R3～7	稲作、普通畑作物、野菜、経営	○現状と課題 ・水稻に畑作等を組み合わせた経営が多く、水稻作付面積割合は28%で町全体の13%と比較して多い。1戸当りの作付面積は10年間で4.5ha増加しており、今後も農地の集約化が予想される。このため水稻・畑作物いずれも省力化技術を望む声が多い。 ・川沿いの泥炭土と中山間地の暗赤色土は場を併せ持つ地域で、透排水性の確保のため定期的に暗渠整備を必要とするほ場が多い。 ・平坦部は水田地目の小さな区画、山間部は傾斜地が多い土地条件で規模拡大が所得増に結びつきにくく積極的な規模拡大の意向農家は少ない。 ・豆類が畑作面積の約半分で、生産性・収益性ともに高い。今後、豆類以外の畑作品目での所得確保や、継続的な緑肥栽培や有機物施用による連作障害回避が必要となっている。 ・直売組織の構成員である農業者は5戸で、良食味品質による差別化販売を一部農産物で行っており限られた経営面積での直販率の向上を目指している。 ・40代以下の若手経営主並びに後継者からベテラン農業者の土壤に応じた畑作物栽培技術の伝達を望む声が出されている。 ○主な活動 ・主要作物の生産性向上 ・地域の将来構想の確立 ○成果目標 ・地域農業所得（R2対比100%）	市町村、J A、市町村農業振興センター、農業委員会	
北海道	41	持続可能な経営体の育成による魅力あるゆとり農業の実現	R3～7	普通畑作物、野菜、持続可能な農業、経営、スマート農業	○現状と課題 ・積雪が多く寒冷で、融雪が遅い。また、粘土質のほ場で透排水性が悪く、秋期には降雨も多くなることから作業性が低下するほ場が多い中山間地帯である。 ・近年は長雨や高温乾燥等の気象変動が大きく、安定生産に向けて土づくりの必要性が高まっている。 ・R6年度に個別農家1戸が営農を中止し、法人と個別農家1戸となっている。法人構成員の平均年齢は53歳、個別農家の経営主は41歳である。 ・法人は、ゆとりのある農業経営、農産物の生産を通して関わる人に夢・安心・笑顔を与え、世代を超え持続する経営の確立を目的に地域の7戸が令和4年に設立した。 ・法人の持続的経営のために、てんさいの直播栽培等の導入支援や、作業の見える化によるゆとり創出、葉菜類と小麦の安定生産による所得の確保を進める必要がある。 ○主な活動 ・ゆとりある農業経営の実践 ・土壌改良による土づくりの推進 ○成果目標 ・農業所得の向上（740万円→1,000万円）	市町村、J A、市町村農業振興センター、農業委員会	
北海道	42	ライフステージに合わせた経営の構築	R3～7	稲作、普通畑作物、野菜、畜産、経営	○現状と課題 ・酪農家は平均年齢62.0歳、平均経営面積は61.5haで、乳用経産牛約50頭を飼養する町内中規模経営の1戸と約200頭を飼養する1協業法人で構成される。 ・地区内にTMRセンター1法人があり、同1協業法人にTMRが供給されている。 ・耕種農家は平均年齢68歳、平均経営面積は8.0haで水稻およびかぼちゃ、アスパラガスなどの園芸作物が栽培されている。 ・高齢化と集落人口の減少に伴う、労働力・担い手不足により地域の維持・存続に向けた取組が求められている。 ・令和2年7月に1戸が新規就農し6年目となる。 ○主な活動 ・将来設計に基づいた農業経営の推進 ○成果目標 ・農業所得（R2対比100%）	市町村、J A、農業委員会、NOSAI家畜診療所	

重点プロジェクト計画概要一覧表（北海道）（令和7年度）

都道府県名	番号	計画名	計画期間	分野 （複数可）	活動計画の要約	連携機関 （役割分担）	活用事業
北海道	43	ゆとりある豊かな地域農業の確立	R3 - 7	稲作、普通畑作物、野菜、経営・労働	○現状と課題 ・若手農業者が比較的多く、1戸当たり経営面積は規模拡大が進んでいる。 ・労働力が不足している農家も多いが生産性向上の意欲が高い。 ・経営移譲が進み、今後農地の流動化や親世代のリタイア等が予測される。 ・地域として生き残るため地域全体での農地受入体制が必要であり、1戸当たりの機械コスト及び労働力の低減が求められている。 ・水稲では、今後経営面積の拡大があった場合に想定される、育苗面積の拡大や労働力不足対策として、疎植栽培や湛水直播栽培に取り組んでいる。 ・畑作は、水田転作が多く、透排水性不良・連作・有機物施用不足のため収量が低い、透排水性改善や有機物施用に取り組んでいる。 ・機械コスト低減を目的とした機械利用組合を中心に個人所有機械の共同利用や作業委託を推進している。 ○主な活動 ・水稲省力栽培技術の向上 ・畑作物の安定生産による収益性向上 ・機械のコスト低減と生産性向上 ○成果目標 ・地域農業粗生産額 3%向上	市町村、JA	
北海道	44	次代を担う水稲を基幹とした地域農業の確立	R3 - 7	稲作、生産工程管理、持続可能な農業、スマート農業、担い手	○現状と課題 ・1戸当たり平均面積は9.2haである。基幹品目は水稲で転作田にはそばが作付されており、一部で果樹が栽培されている。 ・平成28年度より開始された基盤整備により、水田面積は1筆当たり2ha程度と大区画化され効率的な農業が可能となったが、土壌診断に基づく施肥や土づくりが必要となっている。 ・水稲栽培では、令和2年より4戸の農業者が「ゆめびりか」で特別栽培米の生産に取り組み生産技術の向上が進んでいる。また、1戸で酒米を栽培しており、他の一般栽培米も含めた高品質米の安定生産が必要となっている ・高齢化や労働力不足の背景から今後の地域農業を持続するため、担い手の育成や効率的農業構築などの体制整備が急務である。地域に農事組合がない中、令和3年度に地域を考える会「別荘クラブ」が設立し、話し合いの中から地域の課題を確認出来た。さらに、労働環境の改善点を検討する動きが見られたことから、水稲栽培技術対策と併せ、地域農業を考える会の活動支援として地域の課題選定と労働環境改善に取り組む。 ○主な活動 ・水稲安定生産技術の確立 ・地域農業を考える会の活動支援 ○成果目標 ・地域農業粗生産額の維持（H27を100とした指数で100以上）	市町村、JA、試験場	環境保全型農業直接支援対策事業
北海道	45	良質な粗飼料を活用した生乳生産	R3 - 7	畜産、経営	○現状と課題 ・対象地域には、様々な規模・飼養形態の農場が混在しており、今後も地域存続のためには各経営が継続して存立するための所得確保が必要である。 ・対象7戸の内、生乳生産が行われている5戸の粗飼料調製は、一部、または全てをコントラクターやTMRセンターに委託しているが、サイロでのカビの発生や品質のばらつきが課題となっておりサイレージ調製方法の改善が必要となっている。 ・生乳生産性向上のために、初乳の給与方法やほ育・育成牛の飼養環境などの改善を図り、初産牛の能力を高める必要がある。 ○主な活動 ・サイレージ調製方法の改善 ・経産牛の飼料給与改善 ・ほ育・育成牛の飼料給与及び環境改善 ○成果目標 ・経産牛1頭当たり乳量（R2対比105%） ・農業所得の維持確保（R2対比100%）	市町村、JA、農業共済組合、試験場	多面的機能支払交付金事業、畜産クラスター関連事業、楽酪GO事業
北海道	46	生産基盤の強化による地域農業の発展	R3 - 7	畜産、経営	○現状と課題 ・対象地域の農場の生乳出荷は町平均を上回っているが、一層の規模拡大を計画する農場が多く、生産性確保に向けた支援が必要。 ・施設投資等による増産基盤が整いつつある一方で、生乳生産の向上には飼養管理の充実による疾病発生の低減や、優良後継牛の確保が必要。 ・良質粗飼料の確保による購入飼料費の節減や、牧草の販売単価向上のため収穫・調製技術の改善取組が必要。また、牧草収穫は一部草地での排水不良が適期収穫の妨げになっており、簡易施工を含む排水改善が求められている。 ○主な活動 ・飼養管理の充実による経産牛、育成牛の飼養管理技術改善 ・草地の排水改善 ・牧草の収穫調製技術改善 ○成果目標 ・経産牛1頭当たり乳量（R2対比105%以上） ・農業所得の向上（R2対比103%以上）	市町村、JA、農業共済組合、試験場	畜産クラスター関連事業

重点プロジェクト計画概要一覧表（北海道）（令和7年度）

都道府県名	番号	計画名	計画期間	分野（複数可）	活動計画の要約	連携機関（役割分担）	活用事業
北海道	47	生産基盤強化による持続的な農業の確立	R3～7	普通畑作物、野菜、経営	○現状と課題 <ul style="list-style-type: none">対象地域の経営形態は小麦、てんさい、ばれいしょ、小豆の4品を中心とした畑作経営及びたまねぎ、畑作複合経営が主である。個別経営指向が強い。てんさいの平均単収は市町村平均より低く、ばれいしょは短期輪作によるそうか病の発生から品質が低下している。また透水性の低いほ場が散見され、土壌の化学性及び物理性の改善が必要である。輪作作物として豆類が導入されたが基本的な栽培管理が徹底されておらず、特に小豆では、倒伏や成熟のバラつきが問題となっている。将来の労働力不足を懸念され、今後は雇用や作業委託による労働負担の軽減が望まれる。そのため、経営の判断材料として経営分析手法の習得と活用が必要である。 ○主な活動 <ul style="list-style-type: none">農作物の安定生産経営管理能力の向上 ○成果目標 <ul style="list-style-type: none">一戸当たり農業所得の維持（R2対比100％）	市町村、J A、試験研究機関、製糖業者	
北海道	48	生産性の高い持続可能な農業の確立 Part2	R3～7	普通畑作物、野菜、経営、担い手	○現状と課題 <ul style="list-style-type: none">対象地域の経営形態は、麦類、てんさい、ばれいしょに豆類やたまねぎ等の野菜を加えた畑作・野菜複合経営が中心である。一戸一法人が多く、個別経営指向が強い。昨今の気象変動に対応して各作物の収量・品質の安定化や、ほ場の作業性改善を図るため、土壌物理性の改善、豆類を含む作付け体系の改善への取組が必要である。また、土壌病害の減少、連作回避のためのたまねぎほ場への大豆・てんさい導入の継続的な取組が必要である。玉葱振興会青年部ほか青年組織活動とも連携しながら、これからの中核的農業者となる若手農業者（後継者）への支援が必要である。 ○主な活動 <ul style="list-style-type: none">各作物の安定生産有機物等を活用した効果的な土づくり実践 ○成果目標 <ul style="list-style-type: none">一戸当たり農業所得の維持（R2対比100％）	市町村、J A、種苗業者	
北海道	49	若手農業者を核とした地域農業の発展	R3～7	普通畑作物、経営、就農、担い手	○現状と課題 <ul style="list-style-type: none">対象地域は畑作主体の経営であり、平均収量は概ね市町村平均だが、湿害に弱い傾向にあり、市町村平均を大きく下回る年も見られる。湿害を受けやすい要因として、農地の大部分に強い粘質土壌が分布し、透排水性が悪くなっている。30代以下の若手農業者が5戸のうち2戸と、若年層の割合が比較的高い。 ○主な活動 <ul style="list-style-type: none">若手農業者の育成粘質土壌における安定生産 ○成果目標 <ul style="list-style-type: none">農業後継者の農業技術の習熟度（5段階自己評価、3以上50％）地域平均農業所得額の維持（過去5カ年の地域平均農業所得額対比100％）	市町村、J A、農業機械メーカー	
北海道	50	種子用ばれいしょの安定供給を中心とした持続的な地域農業の確立	R3～7	普通畑作物、経営	○現状と課題 <ul style="list-style-type: none">対象地域は標高が高いため年間を通じて気温が低く、積雪期間や土壌凍結期間が長い。また、粗粒火山灰が下層に存在するほ場が多く干ばつ害が出やすいなど、厳しい気象・土壌条件となっている。地域内供給量の5割を占める種子用ばれいしょの生産地帯であり、安定供給が求められている。そうか病を考慮し低pHほ場が多く、有効態リン酸が蓄積し、塩基類のバランスを欠くほ場が散見される。てんさいは、適切なpH管理や品質向上・肥料費低減のため土壌診断に基づく施肥対応が重要となる。また、秋まき小麦は年々製品収量が安定化しているものの地域の土壌条件に合った施肥管理が必要である。種子用ばれいしょは、安定供給を実現するため複数戸法人の設立により効率的な種子供給体制が構築されてきている。一方、地域の生産状況は、出荷後の塊基腐敗や品種によっては安定した収量を確保できないなどの問題を抱えている。 ○主な活動 <ul style="list-style-type: none">畑作物栽培技術の向上種子用ばれいしょの安定供給 ○成果目標 <ul style="list-style-type: none">一戸当たり農業所得の維持（R2対比100％）	市町村、J A、製糖業者	産地生産基盤パワーアップ事業

重点プロジェクト計画概要一覧表（北海道）（令和7年度）

都道府県名	番号	計画名	計画期間	分野（複数可）	活動計画の要約	連携機関（役割分担）	活用事業
北海道	51	大規模畑作経営における地域モデルの確立	R3～7	普通畑作物、野菜、持続可能な農業、経営	○現状と課題 ・対象地域は市町村平均を上回る大規模畑作経営を展開している。畑作3品(麦類・ばれいしょ・てんさい)とにんじんという作付け構成で、根菜類中心の輪作となっており、土壌病害虫の発生が問題となっている。 ・輪作改善のため豆類の作付けが増加しており、地域に適した栽培方法の確立が課題となっている。 ・対象地域内では機械作業の共同化が行われ、作業の効率化が進んでいるため、適期作業、収量の平準化につながっており、労働補完システムとしての役割を担いつつある。 ・大型機械が導入され、機械力で労働力を補完しているため、経営の安定化には基幹畑作物の収量・品質の安定化及び生産コスト低減による所得の維持が必要である。 ○主な活動 ・規模拡大に応じた経営体の強化 ・畑作物安定確収技術の確立 ○成果目標 ・一戸当たり農業所得の維持(H28～R2平均対比100%)	市町村、J A、試験研究機関、製糖業者	
北海道	52	輪作体系の再構築による持続可能な農業経営の確立	R3～7	普通畑作物、持続可能な農業、経営	○現状と課題 ・対象地域は畑作専業4戸、畑作畜産複合経営と畑作園芸複合経営各1戸、畑作専業の農地受け皿法人1戸で構成されている。 ・うち4戸及び農地受け皿法人1戸で、施設の共同利用と作業の一部を共同で行っている。 ・ばれいしょの作付面積が減少するため、輪作体系を維持し経営の安定化を図るため新規作物の導入が課題となっている。 ・てんさい、ばれいしょの収量が地域平均より低い状況にある。 ・経営移譲は順調に進んでいるが、今後の高齢化に伴う労働力不足に対する危機感がある。労働力不足に対応するため省力化・作業効率化を高める必要がある。 ○主な活動 ・畑作物の安定生産 ・各種データ活用によるコスト削減 ○成果目標 ・一戸当たり農業所得の維持(R2対比100%)	市町村、J A、試験研究機関、製糖業者、農薬メーカー	
北海道	53	適切な輪作とI C T活用による地域農業生産基盤の確立	R3～7	普通畑作物、野菜、経営、スマート農業	○現状と課題 ・対象地域の経営形態は、畑作専業と畑作園芸が75%を占めており、町の典型的な畑作園芸経営の縮図となっている。 ・協業法人を立ち上げ約18年が経過しているが、構成員の年齢・人数の変化もあり、雇用労働の育成と定着が課題となっている。また、農家戸数の減少から、経営面積の拡大が予想されており、法人・個人経営共に労働力不足への対策が必要となっている。 ・小麦の作付け比率が高く、連作による収量低下・品質低下の懸念があり、適正な輪作体系が必要となっている。また、地域内には条件不利地が多く、有機物補給量の多い作物による輪作体系が求められている。 ・リン酸や加里の蓄積ほ場が多く、また肥料価格の高騰により、施肥の適正化や施肥技術の改善による肥料費の削減が必要となっている。 ・地域ではI C T機器の導入が行われ、自動操舵技術による省力化が進んでいる一方、可変施肥技術の有効活用が求められている。 ○主な活動 ・畑作物の生産性向上 ・I C T技術の活用推進 ○成果目標 ・対象地域平均所得の現状(H28～R2平均所得)対比105%	市町村、J A、農業委員会、農業士会	
北海道	54	次代につなぐ地域農業基盤の整備	R3～7	畜産、普通畑作物、就農、経営、スマート農業、担い手	○現状と課題 ・対象地域1戸当たりの飼養規模は市町村平均規模からやや小さいが、個体乳量が高く出荷乳量は町内平均を上回っている。ほ場は条件不利地が多く、作物の安定生産が求められている。 ・後継者充足率が高いが、拡大志向と現状維持に二分化され、経営規模でも大きな差が生じている。近年1法人・4戸による土地利用型法人が設立され、労働の効率化、法人への農地集約を図っている。法人設立により労働時間の短縮が図られたが依然として多い農業者もあり、更なる労働環境の充実やI C T技術の利用も必要である。 ・法人を中心に地域の農業基盤を整備し、担い手を育てうる強い農業経営体を構築していくことが地域農業の維持・安定にとって必要となっている。 ○主な活動 ・労働環境の充実と安定生産 ・法人の充実で効率的な農作業の展開 ・地域営農システムの発展 ○成果目標 ・一戸当たり農業所得の維持(R2対比100%)	市町村、J A、農業委員会、市町村担い手対策協議会、試験研究機関	農地中間管理事業

重点プロジェクト計画概要一覧表（北海道）（令和7年度）

都道府県名	番号	計画名	計画期間	分野（複数可）	活動計画の要約	連携機関（役割分担）	活用事業
北海道	55	飼養管理改善による酪農経営の安定化	R3～7	畜産、経営	○現状と課題 ・対象地域は酪農が盛んで、オホーツク管内でも生乳生産量が高い。規模拡大も進んできているが、既存牛舎を活用した出荷乳量500t以下の酪農家が生産を支えている。 ・対象地域では、高齢化と後継者不足から農家戸数の減少が著しく、今後も減少が続くと予想されている。 ・ TMRセンター、ほ育苗成センターを活用した飼養管理改善、優良後継牛の確保による生産性の向上、経営改善が期待されている。 ・老朽化した施設を十分に活用し所得を確保し、次代へ向けた施設投資計画が期待されている。 ・農作業の外部委託と生産性向上により、労働軽減と地域の生産基盤の維持を図る。 ○主な活動 ・飼養管理技術の向上 ・搾乳機器点検整備による乳質の向上 ○成果目標 ・一戸当たり農業所得の維持（R2対比100%）	市町村、JA、NOSAI、乳検組合	畜産クラスター関連事業
北海道	56	地域資源の活用で効率的な酪農経営	R3～7	畜産、経営、スマート農業	○現状と課題 ・対象地域は5法人（育成牧場1戸含む）と個別牧場2戸の7戸で構成され、コントラクタや育成預託牧場等の労働補完システムを活用し、生産規模を拡大させている。 ・4戸が搾乳ロボットを導入済みで、その他哺乳ロボット、餌寄せロボット、自動敷料散布機、発情検出機など作業自動化や情報通信技術システムを積極的に導入している。 ・対象地域全戸が機械利用組合に加入しているが、出役体制のため、飼養頭数の増加に伴い労働負担が重くなっている。 ・雇用労働力の活用が進み、雇用者数は対象地域内全労働者数の47%を占める。 ・規模拡大、雇用、哺育牛預託など経費の増加により、さらに効率的な経営が求められている。 ○主な活動 ・生産性の高い技術の確立 ・粗飼料品質の向上 ○成果目標 ・地域全体の農業粗生産額の増加（R2年対比130%）	市町村、JA、NOSAI、飼料会社	畜産クラスター関連事業、畜産ICT事業
北海道	57	安定生産を実現する酪農経営の確立	R3～7	畜産、経営	○現状と課題 ・対象地域は経営主が30代である農場が4戸あり、また1戸も5年以内に30代の後継者へ経営移譲が行われる予定であるなど、若い経営者が多い地区である。 ・子供の進学を控えた農業者が多く、また現状の規模で営農を行いたいという意向があることから、現在の規模で生産性を向上させ、所得の増加を目指す必要がある。 ・乳牛飼養管理改善やサイレージ品質の安定化など、生産効率の改善に向けた地区の意識は高く、関係機関と連携し、情報共有を図りつつ取り組むことが重要である。 ・研修会等を通じた情報提供や個々の農業者の課題解決、それらの情報を地区で共有する機会の創出が求められている。 ○主な活動 ・乳牛飼養管理改善 ・飼料作物の安定栽培 ○成果目標 ・一戸当たり農業所得の向上（現状（H30～R2平均所得）対比110%）	市町村、JA、NOSAI、関連研究機関	中山間事業、畜産クラスター関連事業、草地難防除雑草駆除対策事業
北海道	58	若手農業者を核とした持続的農業の確立	R3～7	普通畑作物、持続可能な農業、担い手	○現状と課題 ・対象地域は全戸畑作物を中心とした経営であり、秋まき小麦が作付の約4割を占めている。 ・対象地域は山間部に近いいため、帯広市中央部よりも積算気温、日射量が少ない不利な条件である。そのため、秋まき小麦の製品収量はJA平均より1割以上少なく、栽培技術の改善が必要である。 ・対象地域における過去4年間の取組から、農業者の目標である製品収量600kg/10a以上を確保するための追肥量の目安を示すことできた。今後は、追肥改善技術の地域への定着を図る必要がある。 ・20～30代の若手農業者がいる経営体は6割と多い。経営管理技術の習得が求められているため、経営シミュレーションに基づく経営計画の作成支援を進めた。今後は、生産費削減のための取組を支援し、経営の効率化を図る必要がある。 ○主な活動 ・作物生産性の向上（秋まき小麦の収量向上） ・若手農業者の経営能力向上（経営管理技術の習得） ○成果目標 ・地域農業粗生産額の維持（R2対比100%以上）	市町村、JA、地域農業振興センター	

重点プロジェクト計画概要一覧表（北海道）（令和7年度）

都道府県名	番号	計画名	計画期間	分野 （複数可）	活動計画の要約	連携機関 （役割分担）	活用事業
北海道	59	次世代につながる持続可能な地域農業の確立	R3～7	普通畑作物、畜産、持続可能な農業、スマート農業	○現状と課題 ・1戸あたり経営面積は地区同等程度の51.8haを有する大規模畑作経営を主体とする地域であり、若手経営者及び後継者が多く、若手自主的活動グループでは、毎年各種試験を実施し技術の研鑽・向上に努めている。 ・畜産農家は3戸でいずれも後継者を有し、コントラクター、TMRセンター、哺育センターなど営農支援組織の活用により個体乳量の増加が図られ、1戸あたり生乳生産量は地区平均を上回っている。 ・規模拡大が進むなか、ほ場作業の効率化やICTを活用した省力化による労働補完が必要とされており、作物及び自給飼料の収量・収益の向上を図り、経営効率の良い安定した農業経営を目指す。 ○主な活動 ・ほ場の生産性向上 ・地域リーダーとなる農業者の経営管理能力向上 ○成果目標 ・農業粗生産額の維持（R2 1,753百万円） ・農業所得平均額の維持（R2年 21百万円）	市町村、J A、農業共済組合、試験場	スマート農業総合推進対策事業 畜産・酪農収益力強化整備等特別対策事業
北海道	60	地域の持続的発展を目指した農業経営の確立	R3～7	普通畑作物、畜産、経営、就農、持続可能な農業、スマート農業	○現状と課題 ・河川流域の低地土で畑作を主体とし、畜産や園芸作物の導入による複合経営が行われている。 ・経営面積は法人207ha、個別経営の平均49ha/戸と規模拡大が進んでいる。今後、高齢者の離農により、さらに経営面積拡大が進むと考えられる。 ・令和3年に設立した協業法人では新たに発生した課題解決のためのルール作りが必要である。 ・将来の担い手となる若手農業者の経営管理能力の向上が求められている。 ・農産物生産では、高温の影響を受け品質が低下しているため、高温下でも安定的に栽培できる品種や栽培方法の検討が必要である。 ○主な活動 ・法人経営安定化支援（円滑な運営のための取り組み支援） ・農業経営能力の向上（経営能力向上支援） ○成果目標 地域の農業粗生産額 令和2年対比 100%維持	市町村、J A、試験研究機関、農業委員会	
北海道	61	円滑な経営継承による地域農業の発展	R3～7	普通畑作物、畜産、農作業安全、就農、経営、スマート農業	○現状と課題 ・比較的温暖な気象条件の地域で、ほ場は低地や台地に広がっている。上流域ではフリーストール＋ミルクিংバーラーシステムによる酪農経営が主であり、下流域は畑作を中心とした経営で、肉用牛経営もある。 ・畑作経営では、豆類が5割超と多い状況にあり、生産資材価格が高騰するなかで、施肥方法の見直しやたい肥肥料や有機質肥料の有効活用に対する関心が高まっている。 ・酪農経営では規模拡大により自給粗飼料が不足している。飼料費の高騰もあって、飼養管理の改善及び自給粗飼料の確保がいつそう求められている。 ・後継者のいる3戸では、今後5年以内に経営継承を予定している。これに向けて若手農業者には生産技術の向上と経営管理能力の向上が必要である。 ○主な活動 ・畑作物の高位安定生産技術の定着 ・後継者の資質向上 ○成果目標 地域の農業粗収益の維持（令和2年対比 102%）	市町村、J A、農業共済組合、試験研究機関、ホクレン	
北海道	62	持続可能で生産性が高い農業の推進	R3～7	普通畑作物、畜産、持続可能な農業、生産工程管理、	○現状と課題 ・規模拡大により地域の労働力不足が顕在化しており、家族経営での持続可能な農業に向けて、労働軽減対策やコスト低減が求められている。 ・経営者の平均年齢が若く、後継者も多いことから経営改善意欲も高く、担い手が積極的に経営参画できる生産環境づくりが必要である。 ・規模拡大による投資が今後も続く予想され、畑作4品を中心とした輪作体系であるが、沖積土の占める割合が多く、礫や粘土などの物理性に加え、地力ムラや気象の影響を受けやすいため、生産性の安定ならびに向上が求められている。 ・また、作物全体の生産性向上のため、土壌診断値に基づく施肥、栽植密度の適正化など栽培技術の見直し高い生産性の実現が求められている。 ○主な活動 ・小豆の高収量栽培技術の実践 ○成果目標 ・農業生産額の維持（平成28年～令和2年の5カ年平均）	市町村、J A、製糖業者、試験研究機関、種苗会社	

重点プロジェクト計画概要一覧表（北海道）（令和7年度）

都道府県名	番号	計画名	計画期間	分野（複数可）	活動計画の要約	連携機関（役割分担）	活用事業
北海道	63	自給飼料基盤の強化による経営の安定化	R3～7	畜産、経営	○現状と課題 ・酪農が中心で、農協営のコントラクタ、TMRセンターシリウス、哺育育成センターなど受委託組織が充実している地区である。 ・当地区は、TMRセンターシリウスの構成員として、ほ場管理や収穫作業を出役により行っており、生乳生産は陸別町の約1/3を担っている。 ・乳牛頭数に対し、ほ場面積が不足しており牧草の単収向上と飼料用とうもろこし面積拡大による乾物収量確保が求められている。 ・乳代の約60%を占める購入飼料費を自給飼料の確保と利用により低減させ経営を安定化させることが急務である。 ○主な活動 ・乳牛の飼養管理改善（分娩前後の飼養管理改善） ・粗飼料の収量性向上（鳥獣害対策の実践） ○成果目標 ・乳飼比55%（R2年現在60%）	市町村、J A、農業共済組合、ホクレン	
北海道	64	持続可能な作物の高位安定生産の展開	R3～7	普通畑作物、野菜、持続可能な農業	○現状と課題 ・畑作物を基幹に野菜を組み合わせた経営が行われている。 ・秋まき小麦「ゆめちから」の収量の年次差が大きく収益が不安定であり、安定生産のための技術が求められている。 ・てんさい直播栽培に移行する農業者が増えており、今後も増加が予想される。 ・地域のほ場は、下層土が硬いことから作物の根張りが悪く、排水性が劣っているため、土壌物理性の改善が求められている。 ○主な活動 ・秋まき小麦の安定生産に向けた栽培技術の確立 ・作物の高位安定生産に向けた取り組み ○成果目標 ・地域平均農業粗生産額（令和2年度対比3%向上）	市町村、J A、試験研究機関	
北海道	65	安定生産を実現する効率的な農業の構築	R3～7	普通畑作物、野菜、持続可能な農業、スマート農業	○現状と課題 ・比較的冷涼で日照時間が少なく、気象変動が大きいため畑作物の安定的な収量確保が困難で年次変化が激しい。ばれいしょの収量は町平均を下回っており収量向上が求められている。 ・畑作専業地域で、経営主の平均年齢41歳と若く、技術改善意欲は高い。規模拡大により労働負担が大きくなることが考えられ、ICT活用による労働負担の軽減と生産性の向上が必要である。 ・農作物の生産性向上を図るため、有機物の施用や施肥改善適期防除などによる安定生産を目指した活動を展開する。 ○主な活動 ・畑作物の安定生産技術の向上 ○成果目標 ・地域農業粗生産額の維持（令和2年度 303百万円）	市町村、J A、試験研究機関	
北海道	66	大規模化に対応する持続的な地域農業の推進	R3～7	普通畑作物、畜産、生産工程管理、持続可能な農業	○現状と課題 ・酪農経営、畑作経営ともに経営規模の拡大が進んでいる。 ・酪農は大規模共同経営と家族経営が混在し、TMRセンターの利用や6次産業化など多様な経営形態となっており、将来的な規模拡大や高齢化が進むなかでも、現在の高い飼養管理水準と生産性を維持していくことが求められている。 ・畑作は秋まき小麦、てんさい、ばれいしょ、豆類の順に作付面積が多く、てんさいの作付比率が25%と町平均(20%)に対してやや高い。てんさいは、省力化を求め令和7年度より全戸直播栽培となった。3～4月の作業に余裕ができることから、ばれいしょの種いも管理やほ場準備の徹底が期待できる。 ○主な活動 ・家畜糞尿の有効利用による牧草・飼料作物の施肥コスト削減 ・適切な牛群管理による繁殖成績の向上 ・畑作物の生産性維持（ばれいしょ安定生産技術の定着、輪作の現状把握と問題点の整理） ○成果目標 ・農業粗生産額 H30年度～R2年度3年平均対比100%	市町村、J A、ホクレン、農業共済組合、試験研究機関	
北海道	67	助け合いシステムの拡充による生産力の向上と担い手の定着	R3～7	普通畑作物、野菜、畜産、生産工程管理、担い手	○現状と課題 ・変化し続ける経営環境に対応するため、情勢に合わせた技術の再構築と人材育成が必要である。 ・飼料高騰下において、高品質な飼料を安定的、かつ安価に提供することを目的に活動する、TMRセンターの取り組みが地域の解決モデルとなる。 ・飼料コスト低減対策は、飼料用とうもろこしの給与割合増加であり、収量確保、サイレージ品質の向上、栽培面積増加の3つの技術構築が必要である。また、TMRセンターの若手が自信の経営や地域の中で役割を果たしながら、自ら考えて行動できるよう育成支援することが必要である。 ・地域の酪農経営は牛舎内労働時間が2498時間±801時間／人／年となっており、雇用に向けた受入れ体制の整備が必要である。 ○主な活動 ・サイレージ用とうもろこしの栽培技術改善 ・農場内の課題解決による計画乳量の改善 ○成果目標 ・農業粗生産額（令和2年対比 農業粗生産額の7%向上）	市町村、J A、農業振興公社、ホクレン、試験研究機関、飼料メーカー、会計事務所	

重点プロジェクト計画概要一覧表（北海道）（令和7年度）

都道府県名	番号	計画名	計画期間	分野 （複数可）	活動計画の要約	連携機関 （役割分担）	活用事業
北海道	68	自給飼料を活用した持続的酪農経営の確立	R3～7	畜産、持続可能な農業	○現状と課題 ・対象地域内の多くが傾斜地という山間地の酪農専業地帯である。 ・放牧飼養や搾乳ロボットを導入した飼養体系まで多種多様な酪農経営体が存在する。 ・広大な粗飼料基盤を有効活用した経営の確立が求められている。 ・一方で、サイレージの発酵品質改善や傾斜地における植生改善の遅れが良質粗飼料生産を行う上で、課題となっている。 ・哺育育成管理の場面において、経営体間の技術格差が大きく、疾病対応等労働時間の占める部分も大きい。健康で乳生産性の高い牛づくり、個体販売の増加による所得向上を実現するため、労働時間の削減や哺育技術の改善と高位安定化が求められている。 ○主な活動 ・自給粗飼料生産技術の改善 ・哺育・育成期管理の改善による労働時間の短縮と初産分娩月齢の短縮 ○成果目標 ・1戸当たり農業所得の維持（R2対比100%）	JA、市町村	輝ける北の大地で羽ばたく根釧酪農チャレンジング事業
北海道	69	持続力のある酪農経営の実現	R3～7	畜産、持続可能な農業	○現状と課題 ・飼料基盤はグラスサイレージが主体で、一部では放牧やサイレージ用とうもろこしの栽培も行われている。 ・経営主の平均年齢は町平均より若く、将来的に生乳生産量の増加が期待され、粗飼料の品質や収量の安定が求められている。 ・地域生乳生産量の維持と所得の安定確保のために、周産期疾病や繁殖成績および保育育成牛の発育向上が課題である。 ○主な活動 ・自給飼料生産技術の改善 ・飼養管理技術の改善 ○成果目標 ・地域平均1戸当たり目標補助農業所得の確保	市町村(事業・施策推進) JA(営農・経営指導) 農業共済組合(家畜疾病対応) 試験研究機関(技術指導・情報提供)	畜産クラスター関連事業
北海道	70	持続的で発展性のある酪農基盤の確立	R3～7	畜産、持続可能な農業	○現状と課題 ・対象地域は近年離農が進み農家戸数は減少している。 ・酪農経営規模は、経産牛頭数が24頭～380頭・耕地面積34ha～147haと差がある。規模拡大志向を持つ農業者によって、R3年から新たに協業法人が本格稼働した。 ・飼料作物の収穫調製は、個別作業のほかTMRセンターや機械利用組合が行っている。管理面積の拡大により、自給飼料の品質向上と草地管理の効率化が課題となっている。 ・個体乳量が高いが、疾病低減に向けた飼養管理改善や繁殖成績の改善、ほ場管理など課題がある。 ○主な活動 ・生乳安定生産のための飼養管理技術導入（乳牛の安産性、疾病低減のための飼養管理改善） ・草地植生の改善（施肥管理の改善、草地管理の改善） ○成果目標 農業所得 R2年対比100%	市町村、JA、乳牛検定組合、農業共済組合、ホクレン、試験研究機関	
北海道	71	草、牛、人から地域がつながるゆとりある酪農の創出	R3～7	畜産	○現状と課題 ・酪農専業地帯であり、13戸中、4戸がフリーストール、9戸がつなぎ飼いで飼養。 ・若い経営者や後継者がいるのは13戸中4戸で地域の酪農家戸数の減少や家族内労働力減少が予想される中、地域で草地管理の検討や労働環境整備が必要。 ・ほ場管理台帳が整備されていない農場もあり、土壌診断に基づいた適正施肥が未実施。 ・天候の影響や作業の集中などにより適期に収穫できない事などから、牧草の栄養価が低下しているほ場もみられる。 ・JA根室支所の分娩間隔平均（438日）より長い農場は4戸あり、短縮に向けては繁殖データの効率的な活用と明瞭な発情を示すための飼養管理の改善が必要。 ・地域内で部分的な草地管理作業の共同化や、安定した外部雇用を受け入れるための労働環境改善について検討する場が必要。 ○主な活動 ・草地植生維持に特化した管理実践による良質粗飼料生産の推進 ・分娩前後の飼養管理改善による繁殖成績の改善 ・地域内共同作業と外部雇用の検討による労働環境の改善 ○成果目標 ・所得の維持（R2年対比100%）	JA、市町村、農業共済組合、広域農業団体、試験研究機関、飼料・肥料会社、農作業受託業者	

重点プロジェクト計画概要一覧表（北海道）（令和7年度）

都道府県名	番号	計画名	計画期間	分野 （複数可）	活動計画の要約	連携機関 （役割分担）	活用事業
北海道	72	持続可能な生産基盤の確立による酪農生産力の強化	R3 ～ 7	畜産、経営	○現状と課題 <ul style="list-style-type: none">・酪農専業地帯であり、6戸中、4戸がクラスター、2戸がつなぎ飼いや飼養。・多様な経営形態が見られる地域～6戸が畜産クラスター事業を利用。（法人経営3戸、地域内移転による増頭経営2戸、搾乳ロボット経営1戸）・粗飼料生産は、平成29年に地域初のTMRセンターが稼働し、6戸中5戸が加入。・規模拡大を進めた農場では生産効率の向上が急務であり、周産期牛を中心とした飼養環境と栄養改善による飼養管理の改善が課題。・栄養収量の確保に向け6戸がサイレージ用とうもろこしのマルチ栽培を導入。 ○主な活動 <ul style="list-style-type: none">・生産性向上に向けた乳牛飼養管理の改善・中長期を見据えたほ場利用の実践に伴う粗飼料品質の向上 ○成果目標 <ul style="list-style-type: none">・地域生乳生産量の向上（基準年対比121％）	J A、広域農業団体、農業共済組合、市町村、試験研究機関	畜産・酪農収益力強化整備等特別対策事業
北海道	73	TMRセンターの課題解決による地域生産力の維持・向上	R3 ～ 7	畜産、担い手	○現状と課題 <ul style="list-style-type: none">・酪農を主体とし畑作が混在する地域である。・地域内の88％の農業者が構成するTMRセンター（設立後10年経過）を中心に組織化・分業化が進んだ地域である。・構成員間で保育・育成部門や粗飼料生産部門の受委託実施。・地域のコントラクタと連携し、酪農家の粗飼料生産部門とふん尿管理部門を請け負う。・上記の地域システムを活用し、規模拡大をはかる農場が増加。・単収向上と遊休地の活用を柱とした自給粗飼料の確保、家畜糞尿の積極的なほ場還元とサイレージ品質維持の両立が求められている。・TMR単価の安定、TMRセンターとコントラクタの人員確保などの諸問題を解決し、地域の農業を牽引するモデル作りが必要。 ○主な活動 <ul style="list-style-type: none">・スラリーを活用した適正施肥の確立及び事例の波及・TMR単価の安定化・人が定着するための仕組みづくり ○成果目標 <ul style="list-style-type: none">・所得額の維持（R2年比 100％以上）	J A、試験研究機関、市町村、酪農検定検査団体、農業共済組合	